



韓国旅客船沈没事故で急浮上する国家災害通信網の必要性

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 主席研究員 三澤 かおり

概要

2014年4月に韓国で起きた旅客船沈没時事故は災害対応体制について大きな課題を露呈する形となったが、災害発生時の情報をいち早く関係機関で共有するための国家災害通信網システムの不在もその一つである。国家災害通信網構築計画が10年以上前に立ち上がりながらも現在に至るまで進捗が見られないのは、所管省庁の頻繁な変更と公共事業妥当性調査による計画見直し論議がその一因と考えられる。今回の事故を契機に国家災害通信網構築が進展するかが注目される。

1. はじめにー国家災害通信網不在が旅客船事故の被害拡大に拍車ー

2014年4月に発生した旅客船セウォール号沈没事故は痛ましい限りであるが、大規模災害発生時の初動対応の混乱を大きく印象付けた出来事でもあった。今回の事故対応では、通信システムの面から見ても、積年の課題が露呈した形となった。

韓国の災害通信網は軍・消防防災庁・警察庁で分散しているため、統合された国家災害通信網構築の必要性が10年以上も前から議論されながら政策の漂流状態が続いている。そのため、関係機関間での情報共有の遅れや、それに伴う対応の不具合等が指摘されている。構築計画が漂流している主な要因として、①所管省庁の相次ぐ変更と②公共事業の妥当性調査実施方法の二つが挙げられる。

2. 国家災害通信網構築事業所管省庁の相次ぐ変更

統合災害通信網構築事業立ち上げの契機となったのは、2003年に200名近くの死者が発生した大邱（テグ）地下鉄放火事件であった。計画が立ち上がった当初は情報通信部（「部」は省に相当）がネットワークの技術方式を検討し、TETRAを採用する方針を決定。続いてネットワークの構築は行政自治部が担当することになった。しかし、その後、ネットワーク構築の所管省庁が、2004年に発足した消防防災庁、2009年には行政安全部へと数度にわたって変更された。2013年からは朴槿恵政権成立に伴う省庁再編で、行政安全部を改組した安全行政部が所管省庁となっている。

韓国では政権交代に伴って5年ごとに省庁再編が実施されるため、このように事業の所管省

庁が頻繁に変わってしまうこともある。その結果、責任の所在があいまいとなりコントロールタワーが無くなり、事業の本来の意義も見失われる格好となってしまった。ちなみに、安全行政部に改組されて以降の最近 1 年間で、災害通信網事業のプロジェクト担当長は何度も交替しているという。

国家災害通信網構築事業の経緯

2003 年	大邱地下鉄放火事件発生（2 月）。監査院が国務調整室に災害通信網構築検討要請。情報通信部で技術方式検討。
2004 年	行政自治部が構築担当。その後、6 月に発足した消防防災庁に事業移管。妥当性調査実施。
2008 年	監査院が事業中止と見直し命令。
2009 年	行政安全部に事業移管。妥当性調査実施。
2013 年	妥当性調査実施。事業所管は安全行政部。

* 省庁名は当時の名称。行政自治部、行政安全部は現在の安全行政部の前身。

3. 公共事業妥当性調査で経済性を問題視

500 億ウォン以上の建設工事や情報化等の公共事業に対して、政策的意義と経済性を判断するための妥当性調査が実施される。国家災害通信網事業に対しても韓国開発研究院（KDI）による妥当性調査が 2004 年、2009 年、2013 年と三回にわたって実施されてきた。一方で、人命救助のための事業に経済性を追求するのはそぐわないとして、妥当性調査実施に反対する声もあった。結果として、調査の実施過程で、経済性や、特定方式採用で特定企業のみを利するといった本筋から逸れた論争となってしまったために事業の本質が見えなくなってしまった。そして、事業頓挫となった極めつけは、2008 年 3 月に監査院が、過大な投資額を問題視して国家災害通信網の中断と見直しを命じたことである。

その後、2011 年 3 月の東日本大震災に影響される形で、頓挫していた国家災害通信網構築計画が再び動き出して 2013 年後半に妥当性調査が実施されている。技術方式は TETRA と WiBro の 2 種類の事業計画で検討されているが、安全行政部によると、2014 年 4 月時点ではまだ KDI と協議中で結論は出ていないという。

4. セウォル号の教訓

今回のセウォル号大惨事は、あらゆる面で大人の付けが子どもたちに回る形で起きてしまった災害という見方が大勢である。国家災害通信網の不在もその一つであり、政策の遅れが大変悔やまれる。5 年ごとの新政権成立のたびに実施される省庁再編前後は、政策が停滞し頓挫してしまうこともあり、特に重要な政策の継続面ではマイナスとも言える。

国家災害通信網の構築は急務であることは言うまでもない¹。さらに、これまで検討されているネットワークの技術方式は TETRA と WiBro であるが、世界的趨勢と今後を見据えて LTE 等も含めた方式も検討されるべきである。

また、現政権は、縦割り行政解消を目指して省庁協業に重点を置いた政策方針を掲げているが、今回の大事故ではまだ生かされなかったことも残念である。今回の事故を教訓として政策に生かすことができるかが今後の政権の正念場となろう。

¹我が国の場合は非常災害時の国及び地方公共団体の情報共有手段として、国・都道府県及び市町村の各階層から構成される防災行政無線システムが構築されている。